

平成 29 年 5 月 25 日

平成 28 年度決算説明資料

朝日生命保険相互会社

当社は、今年度が最終年度となる中期経営計画「SHINKA(新化・進化・真価)～未来に挑む～」において、企業ビジョン『一人ひとりの“生きる”を支える～「お客様大好き」企業。朝日生命～』の実現および経営戦略目標の達成に向け、様々な取組みを行っております。

保険業績面では、認知症保険をはじめとした新商品効果等により、営業職員チャネルおよび代理店チャネルにおいて、当社が注力する第三分野における新契約および保有契約の年換算保険料が順調に伸展しました。この結果、昨年度達成した「営業職員チャネル単独での保障性商品^{※1}の保有契約（年換算保険料）反転」に続き、中期経営計画の経営戦略目標の一つである「個人マーケット向け代理店チャネルでの保障性商品の伸展」における新契約目標^{※2}についても、1年前倒しで達成しました。

一方、収益面においては、基礎利益は前年度を下回ったものの、経常利益は前年度を上回る水準を確保しております。

また、財務面では、健全性指標であるソルベンシー・マージン比率は前年度末より向上しております。

当社では、引き続き中期経営計画完遂に向けた取組みを推進し、お客様から信頼され、選ばれ続ける会社を目指してまいります。

※1 保障性商品とは、貯蓄性商品を除く、死亡保障および、医療保障・介護保障等の第三分野の合計

※2 保障性商品の新契約年換算保険料を平成 26 年度比で 2.5 倍伸展（40 億円）

1. 業績の状況

(1) 新契約

新契約年換算保険料（新規契約＋転換純増加）は、前年度比 114.0%と伸展しました。
また、第三分野部分についても、前年度比 125.2%と大幅に伸展しました。

個人保険・個人年金保険の新契約（新規契約＋転換純増加）の状況

区分	平成 28 年度		平成 27 年度
		前年度比	
新契約年換算保険料 （新規契約＋転換純増加）	341 億円	114.0%	299 億円
うち新規契約	283 億円	109.5%	259 億円
うち転換純増加	57 億円	143.1%	39 億円
うち第三分野部分	266 億円	125.2%	212 億円

(2) 消滅契約

消滅契約年換算保険料（解約＋失効＋減額－復活）は、前年度比 98.3%と改善しました。

個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

区分	平成 28 年度		平成 27 年度
		前年度比	
消滅契約年換算保険料 （解約＋失効＋減額－復活）	208 億円	98.3%	211 億円
うち解約・失効契約	190 億円	98.8%	192 億円
対年度始消滅率	3.87%	△0.03 ポイント	3.90%

(3) 保有契約

保有契約年換算保険料は、前年度末比 99.4%となりました。また、第三分野部分については、前年度末比 107.7%となり、第三分野部分の保有契約全体に占める割合は、前年度末に比べ 2.8 ポイント上昇し、36.9%となりました。

個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

区分	平成 28 年度末		平成 27 年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	5,359 億円	99.4%	5,389 億円
うち第三分野部分	1,978 億円	107.7%	1,836 億円
構成比	36.9%	+2.8 ポイント	34.1%

(4) 保障性商品

新契約については、各チャネルの販売増加により、前年度比 118.7%と伸展しました。

個人マーケット向け代理店チャネルについては 40 億円（前年度比 159.0%）、平成 26 年度対比で 2.5 倍と大きく伸展し、中期経営計画の経営戦略目標の一つである「個人マーケット向け代理店チャネルでの保障性商品の伸展」における新契約目標を 1 年前倒しで達成しました。

また、保有契約についても、昨年度反転を達成した「営業職員チャネル単独での保有契約」が引き続き増加しており、保有契約全体でも 103.2%と伸展しました。

保障性商品の新契約の状況

区分	平成 28 年度		平成 27 年度
		前年度比	
新契約年換算保険料	313 億円	118.7%	264 億円
うち営業職員チャネル	273 億円	114.4%	239 億円
うち個人マーケット向け代理店チャネル	40 億円	159.0%	25 億円

保障性商品の保有契約の状況

区分	平成 28 年度末		平成 27 年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	3,112 億円	103.2%	3,017 億円
うち営業職員チャネル	3,032 億円	102.1%	2,969 億円
うち個人マーケット向け代理店チャネル	80 億円	166.5%	48 億円

(注) 1. 全て年換算保険料ベースで記載しています。

新契約、消滅契約、解約・失効契約、保有契約の年換算保険料については下記のとおりです。

- ・年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
 - ・「第三分野部分」とは、「第三分野商品」の保険料と、傷害・疾病・介護等のいわゆる第三分野の保障に充当される「特約」の保険料を商品の種類を問わず集計したものの合計です。
2. 対年度始消滅率は、消滅契約年換算保険料（解約＋失効＋減額－復活）を年度始保有年換算保険料で除して算出しています。その前年同期比欄は、対前年同期増減を表示しています。
3. 保有契約年換算保険料の第三分野部分構成比の前年度末比欄は、対前年度末増減を表示しています。
4. 保障性商品とは、貯蓄性商品を除く、死亡保障および、医療保障・介護保障・代理店で販売している無配当団体医療保険等の第三分野の合計です。

2. 収益の状況

(1) 基礎利益

基礎利益は 220 億円となりました。内訳は以下のとおりです。

①費差損益

費差損益は、新契約業績伸展に伴う事業費支出の増加等により、前年度に比べ 42 億円減少しました。

②危険差損益

危険差損益は、死亡保険金等の増加などにより、前年度に比べ 24 億円減少しました。

③逆ざや額

逆ざや額は、予定利息の減少等により、前年度に比べ 28 億円改善しました。

基礎利益の状況

区分	平成 28 年度		平成 27 年度
		対前年度増減	
基礎利益	220 億円	△38 億円	259 億円
費差損益	44 億円	△42 億円	86 億円
危険差損益	798 億円	△24 億円	822 億円
逆ざや額	△621 億円	+28 億円	△650 億円

(2) 経常利益・当期純剰余

経常利益は 389 億円、当期純剰余は 292 億円となり、ともに前年度を上回りました。

経常利益・当期純剰余の状況

区分	平成 28 年度		平成 27 年度
		対前年度増減	
経常利益	389 億円	+241 億円	148 億円
当期純剰余	292 億円	+117 億円	175 億円

なお、当期末処分剰余金は、313 億円となりました。

3. 財務の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ51.2ポイント上昇し、742.7%となりました。実質純資産額は、有価証券の含み益の減少により、前年度末に比べ658億円減少し、9,304億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率の状況

区分	平成 28 年度末		平成 27 年度末
		対前年度末増減	
ソルベンシー・マージン比率	742.7%	+51.2ポイント	691.5%

実質純資産額の状況

区分	平成 28 年度末		平成 27 年度末
		対前年度末増減	
実質純資産額	9,304億円	△658億円	9,962億円

(ご参考) 有価証券の含み損益

有価証券の含み損益の状況【一般勘定】(有価証券のうち時価のあるもの)

区分	平成 28 年度末		平成 27 年度末
		対前年度末増減	
有価証券全体	4,647億円	△1,140億円	5,788億円
うち国内株式	1,118億円	+469億円	649億円
うち国内債券	3,458億円	△1,210億円	4,668億円
うち外国証券	36億円	△424億円	460億円
うちその他の証券	△3億円	+39億円	△42億円

以 上